

とっとり農業会議情報

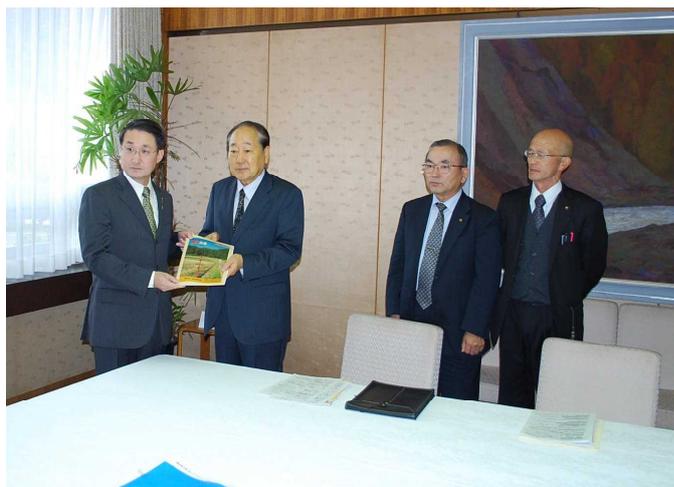
第29号
発行:平成25年1月28日
編集:鳥取県農業会議

主 な 内 容

- ◇ JAグループ・農委系統組織役員懇談会を初めて開催(12月13日) 2頁
- ◇ 平成24年度全国農業委員会会長代表者集会に参加(12月6日) 2頁
- ◇ 農業者年金加入推進セミナーに本県からも参加(12月5日) 2頁
- ◇ **農政対策ニュース** 平成24年度鳥取県版「農地白書」の主な構成 3頁
- ◇ 鳥取県女性農業委員の会研修会が開催される(11月1日) 4頁

初の県版「農地白書」を作成、公表(12月17日) ～「農地を守り活かす全県運動」展開の切り札に～

鳥取県農業会議(川上一郎会長)は、同県農業委員会組織が平成23年度から展開している「農地を守り活かす全県運動」の一環として、全国的にも初めての試みとなる県版「農地白書」を作成、川上会長が12月17日、平井伸治鳥取県知事に手渡した後、公表した。また、3月を目途に県内の全市町村農業委員会でも市町村版「農地白書」を作成していくことにしている。



同農地白書は、川上会長自ら編集に当たり、県内における農地の現状や生産者の状況など農地に関わる諸問題を様々な角度から把握・整理し、その情報をわかりやすく提供していこうと編集・図表化している。構成は、A4版・28ページで機能編、農地編、労働編、組織編、特集編の5部構成。農地の持つ食料供給や就業機能、環境保全の役割から利用状況、生産者の現状などをカラーグラフや地図を使ってまとめられている(3頁**農政対策ニュース**の県版「農地白書」の構成を参照)。

この農地白書は毎年度、データや図表などを追加・更新して作成していく方針で、国や県への要望活動や地域の農業委員会の活動を説明する資料として活用していくことにしている。県農業会議ではホームページでも公開、1部300円(送料別)で発送も受け付けている。

川上会長は「農地白書は農地に関わる諸問題を総合的に整理した全国でも初めての試み。『農地を守り活かす全県運動』の切り札として活用するとともに、農地活用を県民、国民を巻き込んだ議論にしていきたい」と話している。

JAグループ・農委系統組織役員懇談会を初めて開催(12月13日)

JAグループ鳥取と農業委員会系統組織の役員懇談会が鳥取市内のホテルで初めて開催され、それぞれのグループ・系統組織の主な取り組みの状況や取組事例や意見交換が行われた。

この役員懇談会は、JA鳥取県中央会の高見俊雄会長と鳥取県農業会議の川上一郎会長が話し合いの中で、互いの取り組み状況を理解し、協力していくことが大事であるとして初めて開催された。



出席したのは、JAグループ鳥取では県中央会長・3JA組合長・全農とっとり本部長・共済連鳥取副本部長ら9名、農業委員会系統組織からは農業会議会長・同副会長・農業委員会会長協議会会長・同副会長ら7名。

JAグループを代表して高見会長は「今年は『国際協同年』であり、JA県大会を11月に開催したところである」、農委系統組織を代表して川上会長は『『農地を守り活かす全県運動』を展開し、県版『農地白書』を作成している」とあいさつ。

意見交換では、出席した各JA組合長や市町農業委員会会長らがそれぞれの農地や担い手の問題を中心に取り組みの状況や事例などを発表、意見交換が行われた。出席者からは「今後も、このような懇談会を毎年定期的で開催するべきだ」との前向きな意見も出された。

平成24年度全国農業委員会会長代表者集会に参加(12月6日)

全国農業委員会会長代表者集会が12月6日、東京都の「日比谷公会堂」で全国から約1,000人が参加して開催された。全国の農業委員会の会長代表者が一堂に会し、遊休農地解消への取り組みや「人・農地プラン」の積極的な推進に向けた優良な活動事例等の研修をするとともに、食料・農業・農村の基本政策確立に向けた予算確保と具体的施策などを要請決議し、要望の実現等を図ることとしている。

本県からも本会の川上一郎会長や11市町村の農業委員会会長らが出席して、集会後に本県選出国會議員へ要請等を行った。

農業者年金加入推進セミナーに本県からも参加(12月5日)

「新規加入者の底上げを目指して」をテーマに平成24年度農業者年金加入推進セミナー(全国農業者年金連絡協議会、全国農業会議所主催)が12月5日、東京都の「砂防会館」で全国から農業者年金受給者組織の代表者らおよそ500人が集まって開催され、本県からも鳥取県農業者年金連盟(井上繁美会長)の代表者ら21人が参加した。

セミナーでは、「第三者を含めた農業経営継承について」と題して農業・食品産業技術総合研究機構の梅本雅氏が講演。続いて、加入推進に関する活動事例報告や情報交換、農業者年金制度の運用等に関する意見交換が行われた。

農政対策ニュース

平成24年度 鳥取県版「農地白書」の主な構成

(平成24年12月17日公表)

第1部【機能編】農地の基本的価値

◆①「食料供給」機能

図1-1 農業産出額の推移

図1-2 農産物販売額の推移

◆②「就業創出(地域活力)」機能

図2-1 農業就業人口の推移

図2-2 産業別就業者の割合(平22)

◆③「環境保全」機能

図3-1 農業の多面的機能の貨幣評価(鳥取県)

図3-2 農業の多面的機能の貨幣評価(全国)

第2部【農地編】農地基盤・利用の姿

◆遊休農地の発生要因

図4 遊休農地の要因分析

◆農業の基盤条件

図5 県内土壌種マップ

図6 農業地域類型別の面積割合

1 農地面積と整備の状況

図7 農地(面積)の推移

図8 農地整備の状況

図9 農地筆数及び1筆平均面積

2 農地利用・整備計画指定の現況

図10 農業振興地域「農用区域」の割合

図11 中山間地域直接支払協定数及び面積の状況

3 農地の利用状況

図12 営農類型別農地利用面積と農地利用率の推移

4 農地流動化・農地集積の状況

図13 農地流動化の推移

図14 農地の賃借の推移

図15 農地賃借料の状況

5 遊休農地の状況

図16 遊休農地の区分別面積と割合の推移

図17 農家類型別遊休農地面積の推移

図18 遊休農地解消後の利用状況

6 農地転用の状況

図19 農地転用面積の推移

図20 農地保全管理・水張水田の状況

第3部【労働編】農業就労(人)の姿

1 農業就業者の状況

図21 農家類型別割合

図22 基幹的農業従事者数

図23 農業者の男女別年齢別
構成割合

図24 新規就農者の推移

図25 認定農業者の推移

2 地域・集落営農の状況

図26 農業生産法人の推移

第4部【組織編】

関係機関・団体の役割分担

1 農業委員定数及び地域担当制

図27 農業委員数の推移

2 女性農業委員数と割合

図28 女性農業委員数と割合の推移

3 農業委員会事務局体制の状況

図29 事務局職員数の推移

4 農地利用集積円滑化団体

図30 農地利用集積円滑化団体の
設置状況

第5部【特集編】

農業委員会系統組織活動の実績

1 農政活動トピックス

2 市町村農業委員会の主な建議事項

3 プロジェクト活動の概要

PT1 県内の農地転用の実態

PT2 不在村地主所有農地の調査結果

PT3 農の雇用事業実施の調査結果

PT4 担い手の農作業安全管理調査

PT5 「TPP問題を考える」アンケート

鳥取県女性農業委員の会研修会が開催される（11月1日）

鳥取県女性農業委員の会（濱崎智熙会長、会員28名）は11月1日、湯梨浜町の「水明荘」で研修会を開催、本会の会員ら約22人の出席者が熱心に農業委員会を取り巻く情勢や食育などについて研修を受けるとともに、現場活動での思いなどについても意見交換を行った。



同研修会では鳥取県農業会議の川上一郎会長が「今こそ、地域的・国民的議論を！」と題して講演した。

川上会長は、これからの日本の食料・農業の在り方、野菜の”いのち”を題材に五感で覚える食農教育のすすめなどについてわかりやすく講演し、会員らは熱心に聞き入っていた。

引き続き、意見交換が行われ、参加者から鳥取県農業会議の川上会長に質問や国への要望などが出され、研修交流を深めた。

< 常任会議員会議だより >

第8回常任会議員会議（平成24年11月28日開催）

- 議 事 ・農地法第4条諮問答申 6件 4,872㎡
- ・農地法第5条諮問答申 32件 43,783㎡

- 協議報告 ○「農地を守り活かす全県運動」の展開に向けた提案決議案等について
- 平成24年度全国農業委員会会長代表者集会の要請決議案について

第9回常任会議員会議（平成24年12月21日開催）

- 議 事 ・農地法第4条諮問答申 13件 3,734㎡
- ・農地法第5条諮問答申 21件 15,196㎡

- 講 話 :「中部地域の農業振興とJA鳥取中央の取り組みについて」
- 鳥取中央農業協同組合組合長 福 山 巖 氏

- 協議報告 ○「農地白書」の公表について

農業会議関係会議等予定（平成25年2月～3月）

2月 1日(金) 農業委員会事務局長会議<水明荘>
 20日(水) 市町村版農地白書作成<農大>
 22日(金) 農業委員会会長会議<溪泉閣>
 28日(木) 第11回常任会議<日本海新聞ホール>
 本会役員会<同上>

3月27日(水) 第12回常任会議<白兔会館>
 第86回本会通常総会<同上>